

# 豊見城市中期財政計画

計画期間：平成 29 年度～平成 31 年度

《平成 29 年度ローリング版》



平成 29 年 10 月



豊見城市 総務部 財政課



## 【 目 次 】

1. 中期財政計画の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 1
  
2. 中期財政見通しの前提条件・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 1
  - (1) 期間
  - (2) 対象範囲
  - (3) 試算の前提条件
  - (4) 推計の方法
  
3. 豊見城市中期財政見通し（普通会計ベース）・・・・・・ P. 3
  - (1) 歳入・歳出の推移見通し
  - (2) 歳入・歳出の推移見通し（グラフ）
  - (3) 各財政指標等の推移
  
4. 中期財政見通しに係る普通建設事業・・・・・・・・・・ P. 6
  
5. 持続可能な財政計画（財政の健全性確保に向けた取り組み）・・・・ P. 8

## 1.中期財政計画の目的

本市における中期財政計画は、財政状況の現状及び将来の財政収支の中期的な見通しを明らかにすることで、財政に関する情報を幅広く提供し、行財政運営への理解を深めその改善を着実に進めるための契機とすることを目的として策定するものです。また、厳しい財政状況のもとにおいても社会情勢の変化に対応しながら施策を推進し、かつ将来にわたって真に必要な市民サービスを提供していくうえで必要不可欠となる、持続可能な安定した行財政運営を実現していくことを目指すものです。

## 2.中期財政見通しの前提条件

### (1)期間

計画期間は、平成 29 年度から平成 31 年度までの 3 年間とします。なお、本計画は、社会経済情勢や制度改正などの変化を反映させるとともに、総合計画に基づき策定される実施計画（平成 29～31 年度）などを踏まえ、ローリング方式による毎年度の見直しを行います。

### (2)対象範囲

普通会計（本市においては一般会計、育英会特別会計）を対象とします。

### (3)試算の前提条件

平成 29 年度当初予算額を基準とし、性質別歳入・歳出科目毎に推計を行なっています。

(4)推計の方法

区分		推計の方法	
歳入	自主財源	市税	平成 27 年度から平成 28 年度の決算増減率を乗じて推計。
		分担金・負担金	平成 29 年度当初予算額に、保育料収入増加見込額を加えて推計。
		使用料・手数料	平成 29 年度以降概ね同額での推移を見込む。
		財産収入	平成 29 年度以降同額での推移を見込む。
		寄付金	平成 29 年度以降同額での推移を見込む。
		繰入金	国民健康保険特別会計の赤字補填に係る財政調整基金繰入及び育英会特別会計の育英会基金繰入以外は見込まないものとした。
		繰越金	不確定要素が大きいため、平成 29 年度以降概ね同額での推移を見込む。
		諸収入	過去決算額の推移等を勘案し推計。
	依存財源	国庫支出金	普通建設事業分を実施計画等（平成 29 年度～平成 31 年度）より、扶助費分を傾向分析等により積算、その他国庫支出金については変動がないものと想定して合算。
		県支出金	普通建設事業分及び沖縄振興特別推進交付金分を実施計画等（平成 29 年度～平成 31 年度）より、扶助費分を傾向分析等により積算、その他県支出金については変動がないものと想定して合算。
		地方交付税	過去決算額の推移等を勘案し推計。
		地方譲与税	平成 29 年度以降同額での推移を見込む。
		各種交付金	平成 29 年度以降同額での推移を見込む。
		市債	実施計画等（平成 29 年度～平成 31 年度）における各事業の起債見込を、各年度毎に積算。なお、臨時財政対策債については決算額の推移等を勘案し推計。
歳出	義務的経費	人件費	過去の決算額の推移により職員人件費総額を推計。なお、職員人件費総額より、扶助費及び事業費支弁の人件費分は除いている。
		扶助費	各事業毎に過年度における実績及び傾向等を加味し、推計を行ったものを積算。
		公債費	既発行債の元利償還金に、今後発行予定の市債の元利償還金を加算して推計。
	投資的経費	普通建設事業費	実施計画等（平成 29 年度～平成 31 年度）における普通建設事業費を基に、事業費支弁人件費を加算し推計。
		災害復旧事業費	平成 29 年度以降同額での推移を見込む。
	その他	物件費	平成 24 年度から平成 28 年度にかけての決算平均増減率を乗じて推計。
		維持補修費	平成 24 年度から平成 28 年度にかけての決算平均増減率を乗じて推計。
		補助費等	平成 29 年度当初予算の各事業における補助金・負担金をベースに、一部事務組合負担金の増減を加味して推計。
		繰出金	平成 29 年度当初予算の各事業への繰出金の増減を加味し推計。
		積立金	平成 29 年度以降同額での推移を見込む。
		投資・出資・貸付金	平成 29 年度以降同額での推移を見込む。
予備費	平成 29 年度以降概ね同額での推移を見込む。		

### 3.豊見城市中期財政見通し（普通会計ベース）

#### (1)歳入・歳出の推移見通し

〔歳入〕

(単位：千円)

	平成 29 年 度			平成 30 年 度			平成 31 年 度		
	当初予算額	構成比	増減率	推 計 額	構成比	増減率	推 計 額	構成比	増減率
自主財源	8,751,931	35.0%	1.8%	8,096,168	30.0%	-7.5%	8,110,847	33.7%	0.2%
市税	6,106,458	24.4%	5.0%	6,314,078	23.3%	3.4%	6,528,757	27.1%	3.4%
分担金・負担金	513,490	2.1%	-1.1%	527,963	2.0%	2.8%	527,963	2.2%	0.0%
使用料・手数料	512,424	2.0%	1.7%	512,424	1.9%	0.0%	512,424	2.1%	0.0%
財産収入	113,844	0.5%	7.6%	113,844	0.4%	0.0%	113,844	0.5%	0.0%
寄附金	10,206	0.0%	45.8%	10,206	0.1%	0.0%	10,206	0.1%	0.0%
繰入金	1,124,111	4.5%	18.2%	332,519	1.2%	-70.4%	132,519	0.5%	-60.1%
繰越金	20,050	0.1%	0.0%	20,050	0.1%	0.0%	20,050	0.1%	0.0%
諸収入	351,348	1.4%	-47.7%	265,084	1.0%	-24.6%	265,084	1.1%	0.0%
依存財源	16,224,173	65.0%	-25.2%	18,874,932	70.0%	16.3%	15,986,299	66.3%	-15.3%
国庫支出金	5,511,107	22.1%	5.2%	5,638,729	20.9%	2.3%	5,204,343	21.6%	-7.7%
県支出金	3,574,027	14.3%	-11.4%	5,237,399	19.5%	46.5%	3,763,190	15.6%	-28.1%
うち一括交付金分	771,000			1,573,557			619,327		
地方交付税	3,458,635	13.9%	-4.5%	3,681,252	13.6%	6.4%	3,777,714	15.7%	2.6%
地方譲与税	105,858	0.4%	0.0%	105,858	0.4%	0.0%	105,858	0.4%	0.0%
各種交付金	998,483	4.0%	-1.0%	998,483	3.7%	0.0%	998,483	4.1%	0.0%
市債	2,576,063	10.3%	-66.4%	3,213,211	11.9%	24.7%	2,136,711	8.9%	-33.5%
合 計	24,976,104	100.0%	-17.5%	26,971,100	100.0%	8.0%	24,097,146	100.0%	-10.7%

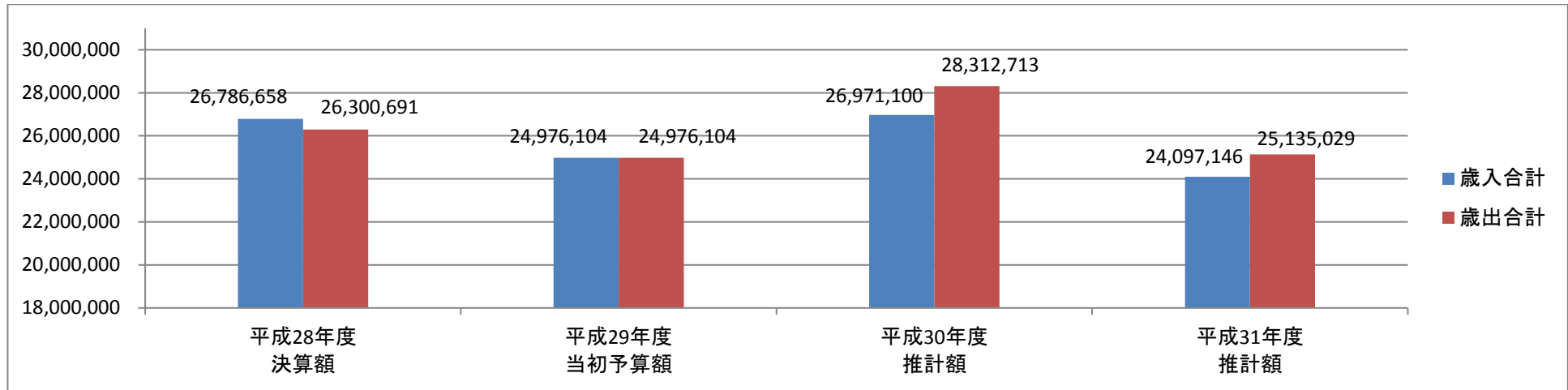
〔歳出〕

(単位：千円)

	平成 29 年 度			平成 30 年 度			平成 31 年 度		
	当初予算額	構成比	増減率	推 計 額	構成比	増減率	推 計 額	構成比	増減率
義務的経費	12,697,768	50.8%	5.4%	13,207,510	46.6%	4.0%	13,622,423	54.2%	3.1%
人件費	2,980,604	11.9%	3.4%	2,992,233	10.6%	0.4%	2,995,526	11.9%	0.1%
扶助費	7,783,789	31.2%	6.7%	8,151,442	28.8%	4.7%	8,326,822	33.1%	2.2%
公債費	1,933,375	7.7%	3.2%	2,063,835	7.2%	6.7%	2,300,075	9.2%	11.4%
投資的経費	5,235,395	21.0%	-52.6%	7,529,114	26.6%	43.8%	4,105,210	16.3%	-45.5%
普通建設事業費	5,235,392	21.0%	-52.6%	7,529,111	26.6%	43.8%	4,105,207	16.3%	-45.5%
災害復旧事業費	3	0.0%	0.0%	3	0.0%	0.0%	3	0.0%	0.0%
その他の経費	7,042,941	28.2%	-1.9%	7,576,089	26.8%	7.6%	7,407,396	29.5%	-2.2%
物件費	3,090,715	12.4%	-3.7%	3,240,380	11.5%	4.8%	3,396,930	13.5%	4.8%
維持補修費	275,724	1.1%	9.5%	293,095	1.0%	6.3%	311,560	1.2%	6.3%
補助費等	1,475,506	5.9%	-5.3%	1,453,337	5.2%	-1.5%	1,454,261	5.8%	0.1%
繰出金	2,104,240	8.4%	1.2%	2,492,521	8.8%	18.5%	2,147,889	8.5%	-13.8%
積立金	40,241	0.2%	62.6%	40,241	0.1%	0.0%	40,241	0.2%	0.0%
投資・出資金・貸付金	16,215	0.1%	22.8%	16,215	0.1%	0.0%	16,215	0.1%	0.0%
予備費	40,300	0.1%	-1.2%	40,300	0.1%	0.0%	40,300	0.2%	0.0%
合 計	24,976,104	100.0%	-17.5%	28,312,713	100.0%	13.4%	25,135,029	100.0%	-11.2%
うち一括交付金分	1,053,279			2,054,965			862,174		
形式収支	0			-1,341,613			-1,037,883		

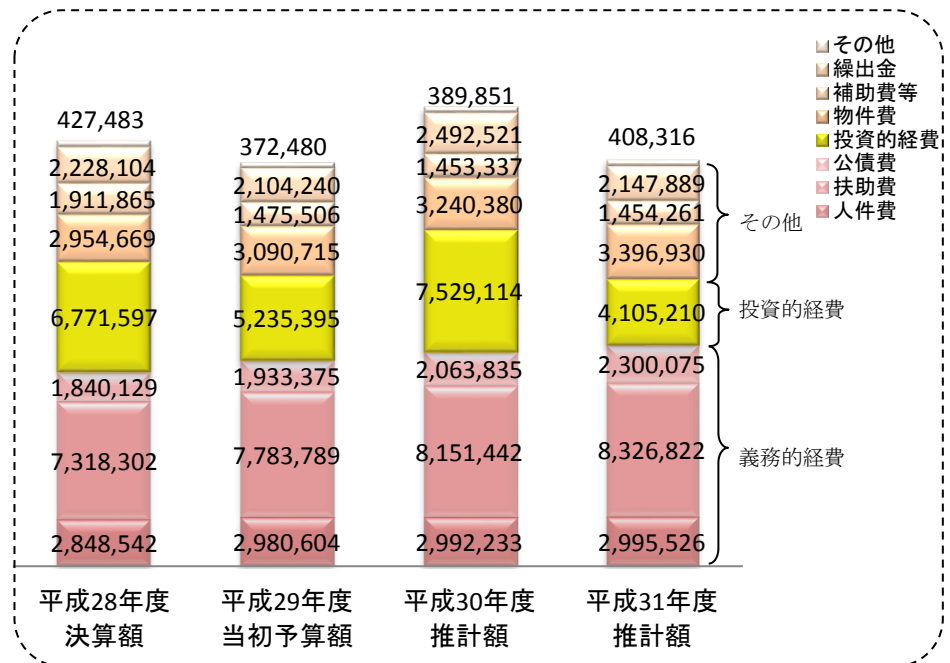
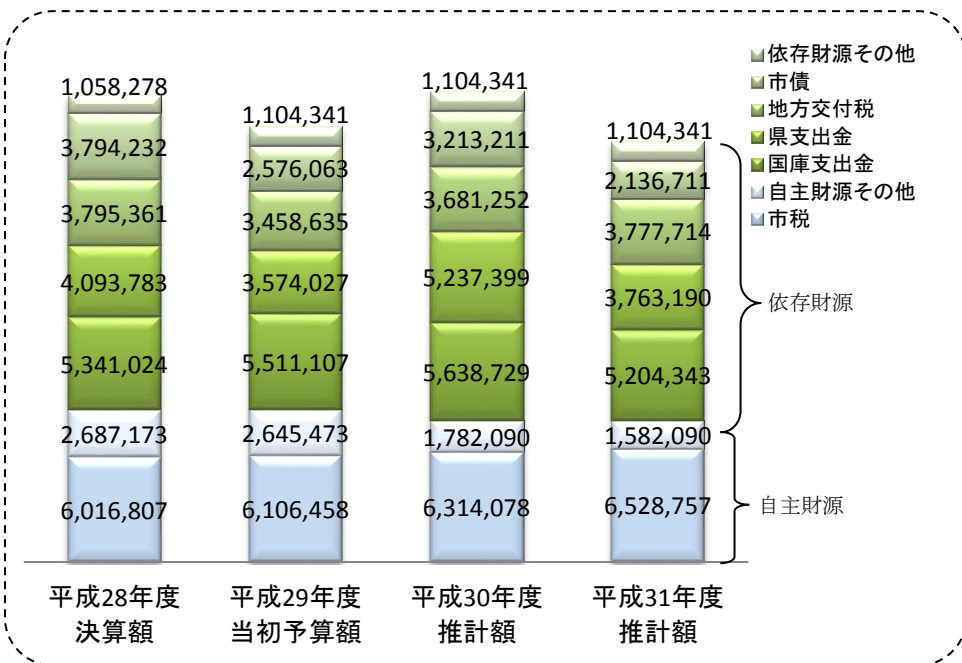
(2)歳入・歳出の推移見通し (グラフ)

[歳入及び歳出の比較] (単位：千円)



[歳入] (単位：千円)

[歳出] (単位：千円)



※左ページ「3.豊見城市中期財政状況見通し」を、平成28年度決算額を参考として加えたうえでグラフ化したものです。

### (3)各財政指標等の推移

	基準年度 (平成28年度)	計画1年度 (平成29年度)	計画2年度 (平成30年度)	計画3年度 (平成31年度)
経常収支比率 (%)	91.5%	92.7%	93.3%	91.3%
実質公債費比率 (%)	8.4%	8.7%	9.8%	11.0%

#### 【経常収支比率とは】

財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

【目安】一般的に、下記が目安となります。

【沖縄平均値】平成27年度普通会計決算

75%程度…安全 76～85%…要注意 86%程度…危険 市部…86.4% 町村…84.1% 市町村…84.7%

#### 【実質公債費比率とは】

実質的な公債費(地方債の元利償還金)が財政に及ぼす負担を表す指標です。

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合です。この比率が18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は一定の地方債が制限され、35%以上の団体はさらに制限の度合いが高まります。

	計画1年度 (平成29年度)	計画2年度 (平成30年度)	計画3年度 (平成31年度)
市債残高(千円)	30,560,084	31,966,052	32,047,665

#### 【市債残高とは】

市債の借入れは、事業を実施するための資金を一度に調達でき、その負担を平準化させることができます。一方で、その残高が多くなるということは、将来にわたる財政の負担が大きくなることを意味します。

		計画1年度 (平成29年度)	計画2年度 (平成30年度)	計画3年度 (平成31年度)
基金残高(千円)		2,508,930	2,182,695	2,055,970
財政調整基金	前年度末現在高 A	2,164,930	823,906	497,127
	当該年度積立額 B	3,916	1,235	745
	当該年度取崩額 C	767,700	0	0
	国保特会赤字補填額 D	577,240	328,014	128,014
	当該年度末残高 E=A+B-C-D	823,906	497,127	369,858

#### 【基金残高とは】

予算に余剰があるときは積立を、予期しない収入の減少や支出の増加の際には取り崩す基金の残額を示すものです。



#### 4.中期財政見通しに係る普通建設事業

本中期財政計画期間（平成 29 年度～平成 31 年度）における普通建設事業は、実施計画（平成 29 年度～平成 31 年度）で採択された事業で、以下のとおりとなっております。

(単位:千円)

No.	事業名	平成29年度 A	平成30年度 B	平成31年度 C	3ヵ年計 A+B+C
1	豊見城市防災情報通信設備等移設事業	66,498	0	0	66,498
2	新庁舎建設に伴うサーバー室構築事業	0	74,272	0	74,272
3	新庁舎建設に伴うネットワーク整備事業	0	125,918	0	125,918
4	新消防庁舎建設に伴うネットワーク機器整備事業	22,335	0	0	22,335
5	新庁舎建設事業	10,043	138,840	0	148,883
6	消防庁舎建設事業	13,066	0	0	13,066
7	豊見城市電話ネットワーク構築事業	35,839	0	0	35,839
8	公営墓地整備事業	21,373	34,226	0	55,599
9	小学校併設型放課後児童クラブ施設整備事業	3,410	31,589	0	34,999
10	保育所等整備交付金事業(増改築)	138,502	0	0	138,502
11	保育所等整備交付金事業(分園新設)	195,398	0	0	195,398
12	保育所等改修費等支援事業(小規模保育事業所新設)	24,000	0	0	24,000
13	文化観光創出事業	535,425	1,051,224	477,073	2,063,722
14	瀬長島観光拠点整備事業	1,620	0	0	1,620
15	市道286号線(北地区)沖縄振興公共投資交付金事業	176,504	200,000	200,000	576,504
16	市道218号線沖縄振興公共投資交付金事業	10,004	62,128	100,000	172,132
17	市道451号線沖縄振興公共投資交付金事業	51,004	0	0	51,004
18	市道452号線沖縄振興公共投資交付金事業	18,004	0	0	18,004
19	市道2号線沖縄振興公共投資交付金事業	70,002	100,001	100,000	270,003
20	市道257号線沖縄振興公共投資交付金事業	3,002	120,000	80,000	203,002
21	市道41号線社会資本整備総合交付金事業	100,008	100,004	97,491	297,503
22	市道54号線社会資本整備総合交付金事業	71,003	68,002	49,949	188,954
23	市道25号線(北地区)社会資本整備総合交付金事業	90,238	253,770	52,001	396,009
24	市道34号線防災・安全社会資本整備交付金事業	50,168	0	0	50,168
25	市道204号線沖縄振興公共投資交付金事業	0	0	15,001	15,001
26	地方改善施設整備事業(良長地区)	19,002	19,002	19,002	57,006
27	市道453号線沖縄振興公共投資交付金事業	17,002	42,000	50,000	109,002
28	市道239号線防災・安全社会資本整備交付金事業	10,001	40,000	40,000	90,001
29	饒波川線外1線整備事業	75,252	0	0	75,252
30	饒波川線整備事業(2工区)	150,648	986,610	220,000	1,357,258

(単位:千円)

No.	事業名	平成29年度 A	平成30年度 B	平成31年度 C	3ヵ年計 A+B+C
31	長嶺城址(仮称)総合公園整備事業	28,340	92,880	300,000	421,220
32	饒波川線整備事業(3工区)	2,983	158,000	221,330	382,313
33	中心市街地土地区画整理事業	0	74,122	3,300	77,422
34	饒波川線整備事業(4工区)	1,530	15,876	23,000	40,406
35	公園・緑地整備事業(高安地区)	0	5,454	21,430	26,884
36	都市公園安全・安心対策事業	72,003	71,452	30,000	173,455
37	県道7号線バイパス整備事業	0	0	10,078	10,078
38	市内公園遊戯・休憩施設改築事業	3,018	1,509	0	4,527
39	伊良波排水路整備事業	5,184	52,359	0	57,543
40	与根漁港複合施設整備事業	22,162	281,448	0	303,610
41	高規格救急自動車新規整備事業	46,794	0	0	46,794
42	消防ポンプ自動車代替整備事業	0	0	78,492	78,492
43	消防通信指令システム等移設事業	8,473	0	0	8,473
44	マイクロバス整備事業	7,379	7,379	0	14,758
45	上田小学校改築事業	1,592,309	440,371	0	2,032,680
46	上田幼稚園改築事業	385,968	0	0	385,968
47	豊見城中学校改築事業	709,098	2,334,133	1,547,212	4,590,443
48	大規模改造空調整備事業	23,627	0	0	23,627
49	伊良波中学校校舎増築事業	0	0	51,948	51,948
50	とよみ小学校用地購入事業(市道254号線関連)	0	0	8,174	8,174
51	調理場厨房設備整備事業	52,424	0	0	52,424
52	調理場施設設備整備事業	1,746	9,982	30,888	42,616
53	豊見城総合公園体育施設機能強化事業	11,654	257,722	0	269,376
54	中央公民館エレベーター改修事業	5,562	0	0	5,562
55	図書館中央監視盤自動制御機器更新事業	4,471	0	0	4,471
56	図書館システム更新事業	0	7,522	7,522	15,044
合計額		4,964,076	7,257,795	3,833,891	16,055,762

※「平成29年度実施計画」より

## 5.持続可能な財政計画（財政の健全性確保に向けた取り組み）

今回の見通しのなかでは、本市の自主財源のうち市税については、安定した人口の増加に伴い、概ね堅調な伸びを見せていくものと考えられています。今後とも、税負担の公平を期するため課税客体の把握を的確に行い、納期内納付の促進や滞納に係る原因と実態分析、滞納処分の強化等により徴収率の向上に最大限の努力を払っていく必要があります。しかし、こうした自主財源の確保を勧めていく一方で、下記のような旺盛な行政需要があることに留意する必要があります。

### (1) 扶助費について

国の社会保障制度におけるサービスの多様化及び人口の増加傾向等に伴い、今後も増加していくことが予想されます。

### (2) 普通建設事業について

平成29年度当初予算においては、新庁舎建設事業や消防庁舎建設事業の予算減に伴い、前年度に比べ普通建設事業費が減少しました。しかしながら今回の推計において、平成30年度以降の普通建設事業費は、豊見城中学校改築事業、長嶺城跡（仮称）総合公園整備事業といった大型事業の実施に係る影響により、平成29年度当初予算と比較して大幅に増加していくものとして推計されています。本市の危機的な財政状況においては、各種事業の取捨選択を行う等、事業を厳選して取り組んでいく必要があります。

### (3) 繰出金について

特別会計内で収入が不足する場合は、事務事業の見直しや料金等の設定の見直しにより、独立採算の堅持に努める必要があります。特に、国民健康保険特別会計においては、平成29年度中に赤字解消に向けた巨額な繰出金を捻出する必要があることから、これまで以上に赤字解消に向けた取り組みや将来にわたって収支の均衡を保つ仕組みを確立する必要があります。

### (4) 財政調整基金について

今回の推計においては、上記(1)～(2)等により平成30年度において多額の財政調整基金が必要となることが予想されていますが、(3)における国民健康保険特別会計の赤字解消に向けた繰出金を今年度6億円程度見込んでいることから、その他の収支差にあてることのできる財政調整基金は8億円程度となってしまいます。本推計は各事業の動向によって増減する可能性があります。今後の財政状況は決して楽観視できるものではありません。

### (5) 地方公務員法及び地方自治法の改正について（平成29年5月17日公布）

平成32年度より臨時・非常勤職員の任用制度が見直され、新たに「会計年度任用職員」が導入されます。平成32年度以降、人件費の増大にも注視する必要があります。

本市のこのような状況を的確に把握・分析し、そして時勢に応じた施策を展開しつつ持続可能な安定した行財政運営を実現していくため、市民や議会の理解・協力のもと職員一人ひとりが高いコスト意識のもと創意工夫すること、そして本計画を定期的に見直し管理していくことを通して、段階的に財政構造を改善し健全性を確保していくような手立てを継続的に講じていくこととします。